

浜の活力再生プラン
(第2期)

1 地域水産業再生委員会 (ID: 1134014)

組織名	大浦浜地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 坂口 正人

再生委員会の構成員	大浦浜漁業協同組合、唐津市（水産課、肥前市民センター産業課）
オブザーバー	佐賀県（水産課、玄海水産振興センター）

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	大浦浜地区 (内訳)	29 経営体
	・いわし網	1 経営体
	・ごち網	3 経営体 (1 経営体が兼業)
	・採介藻	13 経営体
	・その他の漁船漁業	9 経営体 (かご、刺網など)
	・魚類養殖	1 経営体
	・真珠養殖	3 経営体
	・かき養殖	19 経営体 (すべて兼業)

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

佐賀県玄海地区は、佐賀県の北西に位置し、漁船が操業する漁場は、壱岐水道を中心に五島・対馬海域に及ぶ外洋性漁場、東松浦半島や玄海諸島周辺の沿岸漁場、唐津湾・伊万里湾等の内湾漁場から成り、漁獲対象魚種が多種にわたっている。

大浦浜地区の漁業者は、大浦漁港を拠点としており、漁業種類は多岐にわたっている。平成25年度から平成29年度の平均の水揚金額は214百万円となっている。

本地区においても魚価の低迷、長引く燃油価格の高止まり等による収益の悪化、温暖化に伴う漁場環境の変化、厳しい労働環境といった漁業を取り巻く状況の変化により、漁業後継者が育たず、漁業者数が減少している。

(2) その他の関連する現状等

近年の漁業者数の減少により、地域の人口減も問題となっている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

・当地区における主要漁業種類であるかき養殖はすべて兼業であることから、複合的な経営をさらに促進することとし、直売などの取り組みにより漁家所得の向上を目指す。

・また、次に漁業者数の多い採介藻漁業では、主な対象魚種である天然カキの資源保護に努め、食害生物であるイボニシ等の駆除などに取り組むとともに、地場産品の積極的な PR を図り、消費拡大を目指す。

1. 漁業収入の向上対策

- 1) 選別機器導入による異物除去
- 2) 活魚出荷・出荷調整による付加価値の向上
- 3) 加工販売による付加価値の向上
- 4) マガキ資源の増殖
- 5) 赤潮・貧酸素対策
- 6) 漁獲物の地域ブランド化
- 7) 真珠の高品質化

2. 漁業コストの削減対策

- 1) 減速航行
- 2) 船底・プロペラの清掃
- 3) 省エネ機器等の導入
- 4) セーフティネットへの加入の推進

3. その他の取組

1) 後継者対策

i) 漁労環境の改善

全ての漁業者は、漁労負担の軽減を図る新技術の漁具等の知識習得に努める。

ii) 新規就業者・高齢化対策

関係漁業者、漁協、市及び県は地域外からの新規就業者の受入体制を整備して、国の新規就業者支援事業を利用し、経験のある高齢漁業者の技術や知識を新規就業者へ伝承する。また、空き家等の住居の斡旋、休漁船の再利用やシェアリング等を検討する。

iii) 漁場環境の保全

関係漁業者及び漁協は海岸清掃等により、漁場環境の保全を行う。

2) 漁業共済への加入の促進

漁協は全ての漁業者に対し、漁業共済への加入を推進する。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

佐賀県資源管理指針、漁業調整規則、漁業調整委員会指示、行使規則、資源管理計画、漁場改善計画などの履行による。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度）以下の取組により漁業所得を基準年対比4.9%向上させる。

以降、以下の取組内容は、取り組みの進捗状況や得られた知見を踏まえ、必要に応じて見直すこととする。

漁業収入向上のための取組	各漁業種類が以下に取り組み、漁業収入を基準年対比で1.0%向上させる。 1) 選別機器導入による異物除去 いわし網漁業者及び漁協は、機械化による異物除去の効率化を進めるとともに、その徹底により付加価値の向上を図る。これまで、煮干し製品の異物除去は手作業で行っており、効率・作業精度の向上が課題であった。このため、漁協集荷場等における異物選別機の導入を検討する。 2) 活魚出荷・出荷調整による付加価値の向上 ごち網漁業者は、蓄養イカダの整備を検討する。現在は、市場においてごち網漁業者の出荷が重なり、需要を越え値崩れを起こす場合が多い。また、漁獲が多い場合は蓄養能力を超え、やむを得ず鮮魚出荷を行っている。このため、蓄養イカダの整備による出荷調整や活魚出
--------------	---

荷量の増加を検討する。

その他の漁船漁業者も、これまで鮮魚で出荷してきた魚種について活魚出荷への転換を検討する。これまでは競りまでの蓄養方法がないためマアジ、ハタ類、カサゴ等で活魚での出荷が可能な場合でも鮮魚で出荷してきたことから、活魚出荷のための蓄養イカダの整備を行う。

3) 加工販売による付加価値の向上

ごち網漁業者及びその他の漁船漁業者は、加工による付加価値向上を検討する。これまで低い評価に留まっていた魚種や小型魚についても加工・販売を検討する。

4) マガキ資源の増殖

採介藻漁業者は、新たに天然マガキ資源の回復に取り組む。本地区では、天然マガキを採捕し、むき身加工し販売している。漁業者ごとの数量割り当てにより資源管理を行っているが、近年は多発する赤潮等の影響や食害生物であるイボニシ等の発生により、資源は減少傾向となっている。このため、県の指導を受けながらイボニシ等の駆除を実施し、資源の保護に新たに取り組む。

5) 赤潮・貧酸素対策

魚類養殖漁業者、かき養殖漁業者及び真珠養殖漁業者は赤潮や貧酸素水塊による被害軽減対策として、漁場環境の改善及び赤潮等発生時の対応の迅速化を行う。近年、カレニアなどの有害赤潮や貧酸素水塊による漁業被害が頻発している。この対策として、悪化した漁場の海底耕耘や単位当たり飼育量の削減による漁場環境の改善を行う。合わせて、スマートフォン等を活用した漁場環境情報共有体制の構築を検討する。さらに、赤潮等発生時の避難漁場の設定について関係者による協議を行う。

6) 漁獲物の地域ブランド化

かき養殖漁業者、県及び市は、地域ブランド化を目指した取組を行う。平成 29 年度に実施した軽トラ市などの開催や、地元スーパー等での露店販売を引き続き取り組み、さらなる地元消費の拡大を目指した協議を行う。

7) 真珠の高品質化

	<p>真珠養殖業者は、「全国真珠養殖漁業協同組合連合会」が主催する全国真珠品評会に高品質な真珠を出品するため、先進地視察などを行い、有効な知見を得る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>各漁業種類が以下に取り組み、漁業コストを基準年対比で1.1%削減させる。</p> <p>1) 減速航行 全ての漁業者は1ノットの減速を徹底し、燃油消費量の削減を図る。</p> <p>2) 船底・プロペラの清掃 全ての漁業者は船底・プロペラ・舵等の清掃を徹底し、燃油消費量の削減を図る。</p> <p>3) 省エネ機器等の導入 全ての漁業者は機器換装の際には省エネ型機器の導入を推進する。</p> <p>4) セーフティーネットへの加入の推進 漁協は全ての漁業者に対し漁業経営セーフティーネット構築事業（燃油・餌料）への加入を推進する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・省燃油活動推進事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・新規漁業就業者総合支援事業（国） ・唐津市燃油高騰緊急対策事業（市）

2年目（平成32年度）以下の取組により漁業所得を基準年対比6.2%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>各漁業種類が以下に取り組み、漁業収入を基準年対比で1.4%向上させる。</p> <p>1) 選別機器導入による異物除去 いわし網漁業者及び漁協は、機械化による異物除去の効率化を進めるとともに、その徹底により付加価値の向上を図る。これまで、煮干し製品の異物除去は手作業で行っており、効率・作業精度の向上が課題であった。このため、漁業集荷場等における異物選別機の導入を引き続き検討する。</p>
---------------------	--

2) 活魚出荷・出荷調整による付加価値の向上

ごち網漁業者は、蓄養イカダを整備し、出荷調整及び活魚出荷量の増加に取り組む。マダイ等の魚種について、いったん蓄養を行い、時化や休漁により水揚げが少ないことが見込めるときに出荷する。また、漁獲が多い場合でも蓄養能力を増強することにより競りまで活かしておくことが可能となる。

その他の漁船漁業者は、蓄養イカダを整備し、これまで鮮魚で出荷してきた魚種のうち、活魚の方が高価格が見込める魚種について活魚出荷を行う。活魚出荷を行う魚種は、マアジ、ハタ類、カサゴ等を見込む。

3) 加工販売による付加価値の向上

ごち網漁業者及びその他の漁船漁業者は、加工による付加価値向上に取り組む。低評価魚種や小型魚について、加工品（すり身、干物等）を試作し、唐津おさかな祭り等の機会に試食を行う。

4) マガキ資源の増殖

採介藻漁業者は、引き続き、天然マガキ資源の回復に取り組む。漁業者ごとの数量割り当てにより資源管理を行っているが、近年は多発する赤潮等の影響や食害生物であるイボニシ等の発生により、資源は減少傾向となっている。このため、県の指導を受けながらイボニシ等の駆除を実施し、資源の保護に取り組む。

5) 赤潮・貧酸素対策

魚類養殖漁業者、かき養殖漁業者及び真珠養殖漁業者は赤潮や貧酸素水塊による被害軽減対策として、漁場環境の改善及び赤潮等発生時の対応の迅速化を行う。このため、引き続き悪化した漁場の海底耕耘や単位当たり飼育量の削減などによる漁場環境の改善を行う。合わせて、スマートフォン等を活用した漁場環境情報共有体制の構築を検討する。さらに、赤潮等発生時の避難漁場の設定について関係者による協議を行う。

6) 漁獲物の地域ブランド化

かき養殖漁業者、県及び市は、地域ブランド化を目指して取組を進める。地元商工会、観光協会とタイアップし、まずは、地域の飲食店等に向けた試食会等を開催する。合わせて飲食店等に対しマガキの衛

	<p>生的な取り扱いに関する啓発を行う。</p> <p>7) 真珠の高品質化 真珠養殖業者は、先進地視察での新たな知見を基に、当該漁場に合った真珠養殖について検討する。また、併せて作業効率向上に向けて、必要な機器等の整備について検討する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>各漁業種類が以下に取り組み、漁業コストを基準年対比で1.1%削減させる。</p> <p>1) 減速航行 全ての漁業者は1ノットの減速を徹底し、燃油消費量の削減を図る。</p> <p>2) 船底・プロペラの清掃 全ての漁業者は船底・プロペラ・舵等の清掃を徹底し、燃油消費量の削減を図る。</p> <p>3) 省エネ機器等の導入 全ての漁業者は機器換装の際には省エネ型機器の導入を推進する。</p> <p>4) セーフティーネットへの加入の推進 漁協は全ての漁業者に対し漁業経営セーフティーネット構築事業（燃油・餌料）への加入を推進する。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・省燃油活動推進事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・新規漁業就業者総合支援事業（国） ・唐津市燃油高騰緊急対策事業（市）

3年目（平成33年度）以下の取組により漁業所得を基準年対比8.6%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>各漁業種類が以下に取り組み、漁業収入を基準年対比で2.2%向上させる。</p> <p>1) 選別機器導入による異物除去 いわし網漁業者及び漁協は、異物除去の効率化及び、その徹底により</p>
--------------	--

付加価値の向上を図る。漁協は、集荷場等に異物検出器を導入する。いわし網漁業者は、整備された異物検出器を活用し、選別作業の効率化及び製品の高品質化による価格の向上を図る。

2) 活魚出荷・出荷調整による付加価値の向上

ごち網漁業者は、蓄養イカダを活用し、出荷調整及び活魚出荷量の増加に取り組む。マダイ等の魚種について、いったん蓄養を行い、時化や休漁により水揚げが少ないことが見込めるときに出荷する。また、漁獲が多い場合でも蓄養能力を増強することにより競りまで活かしておくことが可能となる。合わせて、漁協が整備を予定する陸上蓄養施設を活用した流通にも取り組む。

その他の漁船漁業者は、蓄養イカダを整備し、引き続き活魚の方が高価格が見込める魚種について活魚出荷を行う。活魚出荷を行う魚種は、マアジ、ハタ類、カサゴ等を見込む。

3) 加工販売による付加価値の向上

ごち網漁業者及びその他の漁船漁業者は、加工による付加価値向上に取り組む。低評価魚種や小型魚について、加工品（すり身、干物等）の商品化を引き続き行うとともに、必要な加工場の整備について検討する。

4) マガキ資源の増殖

採介藻漁業者は、引き続き、天然マガキ資源の回復に取り組む。漁業者ごとの数量割り当てにより資源管理を行っているが、近年は多発する赤潮等の影響や食害生物であるイボニシ等の発生により、資源は減少傾向となっている。このため、県の指導を受けながらイボニシ等の駆除を実施し、資源の保護に取り組む。

5) 赤潮・貧酸素対策

魚類養殖漁業者、かき養殖漁業者及び真珠養殖漁業者は赤潮や貧酸素水塊による被害軽減対策として、漁場環境の改善及び赤潮等発生時の対応の迅速化を行う。このため、引き続き悪化した漁場の海底耕耘や単位当たり飼育量の削減などによる漁場環境の改善を行う。合わせて、スマートフォン等を活用した漁場環境情報共有体制を構築する。さらに、赤潮等発生時の避難漁場を設定し、必要に応じ適切な避難が可能な体制を整備する。

	<p>6) 漁獲物の地域ブランド化 かき養殖漁業者、県及び市は、地域ブランド化を目指した取組を進める。地元商工会、観光協会とタイアップし、引き続き、地域の飲食店等に向けた試食会等を開催するとともに、飲食店等に対しマガキの衛生的な取り扱いに関する啓発を行う。</p> <p>7) 真珠の高品質化 真珠養殖業者は、作業効率向上に必要な機器等を整備する。また、出品規格の厳格化を行い、真珠単価の向上を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>各漁業種類が以下に取り組み、漁業コストを基準年対比で1.1%削減させる。</p> <p>1) 減速航行 全ての漁業者は1ノットの減速を徹底し、燃油消費量の削減を図る。</p> <p>2) 船底・プロペラの清掃 全ての漁業者は船底・プロペラ・舵等の清掃を徹底し、燃油消費量の削減を図る。</p> <p>3) 省エネ機器等の導入 全ての漁業者は機器換装の際には省エネ型機器の導入を推進する。</p> <p>4) セーフティーネットへの加入の推進 漁協は全ての漁業者に対し漁業経営セーフティーネット構築事業（燃油・餌料）への加入を推進する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・省燃油活動推進事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・新規漁業就業者総合支援事業（国） ・唐津市燃油高騰緊急対策事業（市）

4年目（平成34年度）以下の取組により漁業所得を基準年対比10.1%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>各漁業種類が以下に取り組み、漁業収入を基準年対比で2.8%向上させる。</p> <p>1) 選別機器導入による異物除去 いわし網漁業者は、整備された異物検出器を活用し、引き続き選別作業の効率化及び製品の高品質化による価格の向上を図る。合わせて、漁協と連携し、新規販路の開拓を行う。</p> <p>2) 活魚出荷・出荷調整による付加価値の向上 ごち網漁業者は、蓄養イカダを活用し、引き続き出荷調整及び活魚出荷量の増加に取り組む。マダイ等の魚種について、いったん蓄養を行い、時化や休漁により水揚げが少ないことが見込めるときに出荷する。また、漁獲が多い場合でも蓄養能力を増強することにより競りまで活かしておくことが可能となる。合わせて、漁協が整備を予定する陸上蓄養施設を活用した流通にも取り組む。 その他の漁船漁業者は、蓄養イカダを整備し、引き続き活魚の方が高価格が見込める魚種について活魚出荷を行う。活魚出荷を行う魚種は、マアジ、ハタ類、カサゴ等を見込む。</p> <p>3) 加工販売による付加価値の向上 ごち網漁業者及びその他の漁船漁業者は、加工による付加価値向上に取り組む。低評価魚種や小型魚について、加工品（すり身、干物等）の商品化を行う。合わせて加工場の整備を行い、製造販売を開始する。販路は、まずは商談会等への参加を行うとともに、直売所等での販売を検討する。</p> <p>4) マガキ資源の増殖 採介藻漁業者は、引き続き、天然マガキ資源の回復に取り組む。漁業者ごとの数量割り当てにより資源管理を行っているが、近年は多発する赤潮等の影響や食害生物であるイボニシ等の発生により、資源は減少傾向となっている。このため、県の指導を受けながらイボニシ等の駆除を実施し、資源の保護に取り組む。</p> <p>5) 赤潮・貧酸素対策 魚類養殖漁業者、かき養殖漁業者及び真珠養殖漁業者は赤潮や貧酸素水塊による被害軽減対策として、漁場環境の改善及び赤潮等発生時の対応の迅速化を行う。このため、引き続き悪化した漁場の海底耕耘や単位</p>
---------------------	---

	<p>当たり飼育量の削減などによる漁場環境の改善を行う。合わせて、スマートフォン等を活用した漁場環境情報共有体制を構築する。さらに、赤潮等発生時の避難漁場を設定し、必要に応じ適切な避難が可能な体制を整備する。</p> <p>6) 漁獲物の地域ブランド化 かき養殖漁業者、県及び市は、地域ブランド化を目指した取組を進める。地元商工会、観光協会とタイアップし、引き続き地域の飲食店等に向けた試食会等を開催するとともに、飲食店等に対しマガキの衛生的な取り扱いに関する啓発を行う。合わせて、県及び市は消費促進キャンペーン等の開催を検討する。</p> <p>7) 真珠の高品質化 真珠養殖業者は、引き続き、出品規格の厳格化を行い、真珠単価の向上を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>各漁業種類が以下に取り組み、漁業コストを基準年対比で1.1%削減させる。</p> <p>1) 減速航行 全ての漁業者は1ノットの減速を徹底し、燃油消費量の削減を図る。</p> <p>2) 船底・プロペラの清掃 全ての漁業者は船底・プロペラ・舵等の清掃を徹底し、燃油消費量の削減を図る。</p> <p>3) 省エネ機器等の導入 全ての漁業者は機器換装の際には省エネ型機器の導入を推進する。</p> <p>4) セーフティーネットへの加入の推進 漁協は全ての漁業者に対し漁業経営セーフティーネット構築事業（燃油・餌料）への加入を推進する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・省燃油活動推進事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・新規漁業就業者総合支援事業（国）

	・唐津市燃油高騰緊急対策事業（市）
--	-------------------

5年目（平成35年度）以下の取組により漁業所得を基準年対比11.8%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>各漁業種類が以下に取り組み、漁業収入を基準年対比で3.4%向上させる。</p> <p>1) 選別機器導入による異物除去 いわし網漁業者は、整備された異物検出器を活用し、引き続き選別作業の効率化及び製品の高品質化による価格の向上を図る。合わせて、漁協と連携し、新規販路の開拓を行う。</p> <p>2) 活魚出荷・出荷調整による付加価値の向上 ごち網漁業者は、蓄養イカダを活用し、引き続き出荷調整及び活魚出荷量の増加に取り組む。マダイ等の魚種について、いったん蓄養を行い、時化や休漁により水揚げが少ないことが見込めるときに出荷する。また、漁獲が多い場合でも蓄養能力を増強することにより競りまで活かしておくことが可能となる。合わせて、漁協が整備を予定する陸上蓄養施設を活用した流通にも取り組む。 その他の漁船漁業者は、蓄養イカダを整備し、引き続き活魚の方が高価格が見込める魚種について活魚出荷を行う。活魚出荷を行う魚種は、マアジ、ハタ類、カサゴ等を見込む。</p> <p>3) 加工販売による付加価値の向上 ごち網漁業者及びその他の漁船漁業者は、加工による付加価値向上に取り組む。低評価魚種や小型魚について、加工品（すり身、干物等）の販路拡大を引き続き行う。</p> <p>4) マガキ資源の増殖 採介藻漁業者は、引き続き、天然マガキ資源の回復に取り組む。漁業者ごとの数量割り当てにより資源管理を行っているが、近年は多発する赤潮等の影響や食害生物であるイボニシ等の発生により、資源は減少傾向となっている。このため、県の指導を受けながらイボニシ等の駆除を実施し、資源の保護に取り組む。</p> <p>5) 赤潮・貧酸素対策 魚類養殖漁業者、かき養殖漁業者及び真珠養殖漁業者は赤潮や貧酸素</p>
---------------------	---

	<p>水塊による被害軽減対策として、漁場環境の改善及び赤潮等発生時の対応の迅速化を行う。このため、引き続き悪化した漁場の海底耕耘や単位当たり飼育量の削減などによる漁場環境の改善を行う。合わせて、スマートフォン等を活用した漁場環境情報共有体制を構築する。さらに、赤潮等発生時の避難漁場を設定し、必要に応じ適切な避難が可能な体制を整備する。</p> <p>6) 漁獲物の地域ブランド化 かき養殖漁業者、漁協、県及び市は、地域ブランド化を目指した取組を進める。地元商工会、観光協会とタイアップし、引き続き、地域の飲食店等に向けた試食会等を開催するとともに、飲食店等に対しマガキの衛生的な取り扱いに関する啓発を行う。合わせて、県及び市は消費促進キャンペーン等を開催する。</p> <p>7) 真珠の高品質化 真珠養殖業者は、引き続き、出品規格の厳格化を行い、真珠単価の向上を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>各漁業種類が以下に取り組み、漁業コストを基準年対比で1.1%削減させる。</p> <p>1) 減速航行 全ての漁業者は1ノットの減速を徹底し、燃油消費量の削減を図る。</p> <p>2) 船底・プロペラの清掃 全ての漁業者は船底・プロペラ・舵等の清掃を徹底し、燃油消費量の削減を図る。</p> <p>3) 省エネ機器等の導入 全ての漁業者は機器換装の際には省エネ型機器の導入を推進する。</p> <p>4) セーフティーネットへの加入の推進 漁協は全ての漁業者に対し漁業経営セーフティーネット構築事業(燃油・餌料)への加入を推進する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・省燃油活動推進事業(国) ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) ・水産多面的機能発揮対策事業(国)

	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・新規漁業就業者総合支援事業（国） ・唐津市燃油高騰緊急対策事業（市）
--	--

(5) 関係機関との連携

<p>・行政（県、市町）、系統団体（信漁連、共済組合等）との連携を強化するとともに、水産物に関連する地元の流通、小売、飲食店・旅館など関連する業者との連携を強化したい。</p>
--

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 11.8%以上	基準年	平成 25～29 年度の 5 中 3 平均：	
			漁業所得 千円
	目標年	平成 35 年度：	漁業所得 千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

別添資料による。

(3) 所得目標以外の成果目標

イボニシ等の駆除による天然カキ資源量の増加	基準年	平成 26～29 年度の平均：	12,531 kg
	目標年	平成 35 年度：	13,158 kg

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>天然カキの漁獲量</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H26 : 12,362 kg、H27 : 13,819 kg、H28 : 13,496 kg、H29 : 10,448 kg （平均 12,531 kg） ・ イボニシ等の駆除による天然カキ漁獲量の増加 （5%増加） <p>$12,531 \text{ kg} \times 105\% = 13,158 \text{ kg}$</p>

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
省燃油活動推進事業 (国)	減速航行及び船底などの清掃により漁業コストの削減を行う。
競争力強化型機器等 導入緊急対策事業 (国)	省エネ型機器の導入により漁業コストの削減を行う。
水産多面的機能発揮 対策事業 (国)	海岸清掃等により、漁場環境の保全を行う。
漁業経営セーフティ ーネット構築事業 (国)	燃油高騰の負担を軽減することにより漁業コストの削減を行う。
唐津市燃油高騰緊急 対策事業 (国)	燃油高騰の負担を軽減することにより漁業コストの削減を行う。
新規漁業就業者総合 支援事業 (国)	地域外からの新規就業者の受入体制を整備し、地域漁業の担い手を確保する。